

公社等外郭団体の見直し

R7.4.1現在

公社等外郭団体の意義・役割や必要性、経営状況、組織・人員のあり方等について絶えず検証を行い、公社等外郭団体の廃止・統合や県からの財政的支援・人的支援について、更に徹底した見直しを推進

「公社等外郭団体見直し方針」を策定（H17.3月）

方針に基づくさまざまな取組を実施

団体の廃止・統合等

- ・ 鹿児島県土地開発公社、(財)鹿児島県建設技術センター及び鹿児島県道路公社の総務管理部門の統合(H17.4)
- ・ (株)鹿児島総合研究所の解散(H18.3)
- ・ (社)鹿児島県農協教育基金協会からの出資金引上げ(H19.3)
- ・ (財)鹿児島県農業後継者育成基金協会と(社)鹿児島県農業・農村振興協会の統合(H19.4)
- ・ 鹿児島県土地開発公社の解散(H25.10) など

財政的・人的支援の縮減

- ・ 運営費補助等を削減
- ・ 派遣職員数を縮減

5公社の運営の合理化・効率化を推進

- ・ (公財)鹿児島県地域振興公社
- ・ (公社)鹿児島県森林整備公社
- ・ 鹿児島県土地開発公社 → H25.10.31解散
- ・ 鹿児島県道路公社
- ・ 鹿児島県住宅供給公社

これまでの取組結果

- ・ 団体の廃止・統合等
⇒ ▲16団体(37団体)
(R7-H16)
- ・ 財政的支援の縮減(運営費補助の削減)
⇒ ▲約73百万円(R7-H16) ※当初予算比較
- ・ 人的支援の縮減(派遣職員数の縮減)
⇒ ▲21人(R7-H16)

5公社の運営の合理化・効率化

- ・ 他団体との総務管理部門の統合
- ・ 職員の給与カット
- ・ 役職員数の縮減
など